

| No. | 実施大学 | 授業科目名 | 担当教員 | 単位数 | 開講区分 | 曜日 | 予定回数 | 時間 | 実施場所 | 定員 |
|-----|------|-------|-----------------|-----|------|--------|------|----------------------------|------|-----|
| 5 | 創価大学 | 環境法 | 朝賀 広伸 法学部 教授 | 4 | 秋学期 | 水 金 | 30 | 13:05～14:35 10:45～12:15 | 創価大学 | 若干名 |

【到達目標】

本講義では環境法に係る公法、私法のこれまでの理論的蓄積やアプローチ、判例等を学びながら、環境法に関する現実的な諸課題について理解を深め、問題点の抽出、解決方法等について考え、分析できる能力を身に付けることを目的としています。

【授業の概要】

環境問題は公害から生活環境問題へ、さらに将来世代の持続可能な発展が求められる地球規模へと拡大しています。本講義では、環境法が公害・環境問題を公的に規律し、法に定められた固有の目的の達成に誘導する新たな法領域の一つであり、環境保全上の支障を防止し、良好な環境の確保を図ることを目的とする法制度であることを学びます。

【授業内容】

1. 公害問題と環境問題(環境とは何か、環境問題についての概観)
2. 公害法の生成と確立
3. 環境と法の歴史的展開(環境立法と環境法の新展開)
4. 環境法の特色と体系
5. 環境に係る基本理念と環境権
6. 持続可能な発展概念の生成と内容
7. 未然防止原則と予防原則
8. 汚染者負担原則(環境保護の費用負担、OECD 原則)
9. 原因者負担原則(わが国における汚染者負担原則)
10. 環境規制と法(直接規制と法構造)
11. 環境汚染防止のための法システム
12. 環境法における行政手続(情報公開制度、行政手続法、法律と条例の関係など)
13. 環境政策の手法(間接規制としての経済的手法、情報手法、環境報告書)
14. 環境政策の手法(協定手法、自主的取組、国際環境規格・ISO14001)
15. 補足とまとめ(レポート課題)
16. 環境保全と法の役割
17. 環境基本法(環境保全施策、環境基本計画)
18. 環境基本法(実施主体と責務)
19. 環境影響評価に関する制度(戦略的アセスメントを含む)
20. 環境民事訴訟(環境判例、損害賠償請求訴訟、差止請求訴訟)
21. 環境行政訴訟(環境判例、行政事件訴訟について、取消訴訟・義務付訴訟)
22. 環境行政訴訟(環境判例、住民訴訟、国家賠償請求訴訟)
23. 被害救済・紛争処理に関する法制度
24. 廃棄物の処理に関する法制度
25. リサイクルに関する法制度
26. 物質循環と法制度(循環型社会形成推進基本法)
27. 地球規模の環境問題と法(地球温暖化問題と環境規制)
28. 自然環境保全に関する法制度(地域的自然、野生生物保護)
29. 自然環境保全に関する法制度(海浜・河川環境の保全)
30. まとめ

【成績評価方法】

定期試験:60%
日常点(小テスト・課題等):40%

【教科書】

授業時に紹介/指定。適宜プリント等配布。

【参考書、教材等】

環境法判例百選

※ この授業は、9/15(水)が初回です。